

暮らしと自治 くまもと

2021年5月号

第175号(通巻238号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水
TEL & FAX 096-383-3531
http://k-jitiken.blogspot.com/
メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

特集 新型コロナ禍の検証と記録 我が町のコロナ対策

いま、全国的には新型コロナウイルスの変異株による第4波の蔓延が始まっています。ここでは第3波までの熊本県内の市町村の感染状況と独自で行った対策の事例についてまとめました。

熊本県内の感染状況と対策の概要

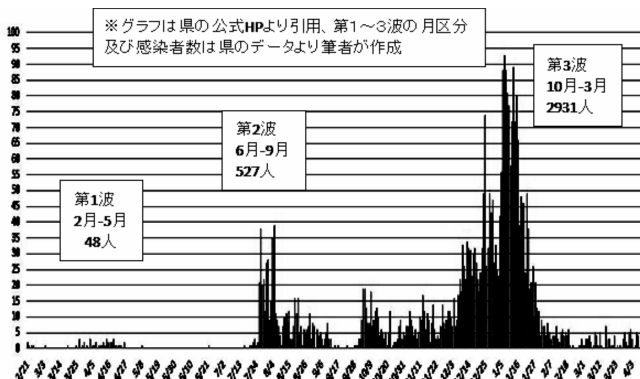
新型コロナの世界的な蔓延のなかで、日本政府の各種対策のもとで熊本県内の感染状況と対策の概要を概括してみました。

県内の最初の感染は2020年2月21日で、5月までの第1波の県内の感染者数は48人でした。患者は熊本市内と一部の市町村に止まりましたが、政府が小中高の一斉休校や非常事態宣言を発したことで、ひとり親世帯の問題、卒業・入学行事の中止、GWの旅行の自粛などで、県内の関連業者に大きな経済的影響が出ました。

6～9月の第2波の段階では、山鹿と有明の両保健所管内に大きなクラスターが発生し、県内の感染者は527人に増えました。感染者は主に県北部と熊本市内が中心でした。

第2波が収まったと思われた10月も患者は減らないまま、12月に入って急速に増加し、第3波と

県内のコロナ感染者発生状況グラフ



なる中で新年を迎えました。全国的な感染拡大の中で熊本県でも1日の感染者数が1月8日から10日の間に80人前後が続き(上記グラフ参照)、県知事は1月14日に県独自の「緊急事態宣言」を発令しました。外出移動の自粛、とくに県内全域の飲食店への時短営業要請が18日から打ち出されました。その効果はすぐ現れ、2月になって感染状況の改善が見られ、2月18日には宣言が解除されました。

患者数多寡別市町村数

患者数	市町村数	割合(%)
1000人以上	1	2%
200-999人	0	0%
100-199人	6	13%
50-99人	8	18%
10-49人	13	29%
1-9人	12	27%
未患者	5	11%
市町村合計	45	100%

※居住市町村別患者数(2021年4月4日公表時点)

この10～3月の感染者は2,931人に及び、ほぼ県内全域に広がりました(右表参照)。

このような感染拡大の下で具体的な対応は現場の市町村に委ねられ、政府や県の対策や支援が足りない部分を、市町村独自の予算で取り組まれました。以下、その状況を7人の議員に報告していただきます。

政府の主な対策と県の対応

年月日	コロナ関連の主な動き
2020年3月2日	小中高一斉休校
4月7日	7都府県に緊急事態宣言を発令
4月16日	緊急事態宣言を全国に拡大
5月21日	5都府県を除く42県は解除
5月25日	緊急事態宣言を全面解除
6月1日	小中高の授業再開
7月22日	「GoToトラベル」全国で開始
10月1日	「GoToイート」開始
12月14日	「GoToトラベル」の全国停止を決定
2021年1月7日	1都3県に緊急事態宣言を再発令
1月13日	2府5県に緊急事態宣言を再発令
1月14日	「県独自の緊急事態宣言」を発令
2月18日	「県独自の緊急事態宣言」解除



◆特集◆ 新型コロナ禍の検証と記録 我が町のコロナ対策 …… 1

熊本市 上野美恵子／上天草市 宮下昌子／

山鹿市 芋生よしや／八代市 橋本徳一郎／

玉名市 前田正治／芦北町 坂本登／荒尾市 北園敏光

遊水池を見直すべきではないか～昭和32年熊本市寺原水害の経験から

…… 右田捷明 …… 6

読者のひろば …… 小田雅子・畠田ミツ子・奥山直人 …… 7

短信・注目の書籍紹介・2021年度総会記念シンポのご案内・編集後記 …… 8

新型コロナへの対応、十分な機
補償・大規模な検査・医療機
関への減収補填の3点を柱に

熊本市議会議員 上野 美恵子

* 2021年3月末の確認感染者1,865人、病床使用率4.2%（重症者用3.4%）、療養者数25人、PCR陽性率3.4%、直近1週間の陽性者13人で前週と同程度、感染経路不明者は約3割。

長期の新型コロナウイルス感染拡大で、県下の感染集中地域となった熊本市では、さまざまな対応策が実施されました。

特徴的な対策の1つに「市独自の家賃支援」があります。「第1波」の全国的な緊急事態宣言と「第3波」県の緊急事態宣言の2回実施されました。第1波の休業要請では、協力店舗（飲食店）に対し、上限35万円で家賃8割を助成、1カ月分全額を補助しました。「第3波」では、県の時短要請協力店舗（飲食店）に対し、同じく上限35万円で1カ月分家賃の半額助成を実施しました。しかし、対象が飲食店に限られていたため、範囲が狭いとの声が相次ぎ、市独自に中小企業対象の時短要請協力飲食店の取引事業者やタクシー・運転代行事業者等への支援金支給が実施されました（1月または2月の売上が50%以上減少した場合）。

観光業者、農漁業者支援から
高齢者施設職員のPCR検査も

上天草市議会議員 宮下 昌子

昨年11月に、県下初として市長も感染してしまい、市民にも動揺が走りました。感染者は、2月5日を最後に発生していませんが、これまで27人の感染者が確認されています。施設職員の感染もありましたが、クラスターが発生しなかったのは良かったと思います。

コロナ対策費は、昨年４月から本年２月までで総事業費約45億円となっています。市独自の主な事業は、いち早く取り組んだ「熊本限定緊急宿泊助成事業」があります。県内在住者を対象に宿泊料の２分の１（上限一人５千円）を助成するもので、事業費は5,610万円。観光体験やお土産などのクーポン券とセットにしたので、宿泊施設以外への相乗効果もあり、経済効果は１億9,682万円

一律に法人20万円・個人10万円を支給)。しかし、個人タクシーには直接支援金が届いたものの、会社勤務の運転手には支援が届かず、「一律支給」の問題点が課題として残りました。

PCR検査では、熊大や民間検査機関への委託も含め検査体制を順次拡充し、医師会委託による市独自の「検査センター」も設置しました。特に「第3波」による感染急拡大の中、人口比で感染者数が全国上位となり、施設でのクラスターも発生する中で、私たち党市議団が繰返し議会で求めた「高齢者・障がい者・医療施設等従事者へ定期PCR検査」が実施となりました。入所系・通所系合わせ2,740施設5万7千人を対象に、2～6月の5ヵ月間・月1回の定期検査が行われます。また、中心街では飲食店従業員への無料出張PCR検査も実施されました。

この他、ひとり親世帯臨時特別給付金へ市独自
 上乗せ（1世帯2万円）、飲食店等感染防止対策
 （備品購入費：上限27万円9割助成、店舗改修費：
 上限135万円9割助成）、妊婦PCR検査費助成、里
 帰り出産できない妊婦のヘルパー派遣支援、特定
 分野への就職支援金、失業者・内定取消者雇用企
 業へ奨励金、テレワークの宿泊施設利用への支援、
 デリバリー利用者への配送料補助なども実施しま
 した。

様々な情報を各自治体間で共有し、支援の拡充につなげて行ければと思います。

だったと報告されました。またこの事業は、第2弾として本年3月15日から4月30日まで実施しています。

その他に、農漁業者や事業者向けには、前年同月比30%以上50%未満減少している事業者への一時金（上限法人20万円、個人10万円）支給。国保税や介護保険料の減免。

また、飲食業者に貸し出すキッチンカー2台も購入しました。さらに、今年は成人式が中止になりましたので、新成人に一人5万円の「特別給付金」（総額1,500万円）も支給されました。

「高齢者施設職員のPCR検査事業」については、12月議会の一般質問で取り上げました。26法人850人を対象に2回検査費用500万円、現在の接種者は430人です（一人当たり費用3千円のうち個人負担千円）。

今後も市民の暮らし優先で、提案していきたい
と思います。

高齢者・障がい者施設職員 2千人にPCR検査の実施と子 育て支援

山鹿市議会議員 芋生 よしや

山鹿市では2020年7月27日、介護老人保健施設でクラスターが発生し、41人が陽性者となりました。2021年1月7日には特別養護老人ホームにてクラスターが発生、入所者14人職員2人が陽性者となりました。3月17日に新たに感染した1人を加えこれまで感染者133人死者数13人となっています。

市は、2021年1月15日、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、介護福祉施設及び障がい福祉施設の従事者を対象にPCR検査を実施することで、感染症拡大防止及び安心・安全なサービス提供及び市民の不安解消に繋げるとして、高齢者（介護）・障がい者（児）施設に勤務する職員全事業所2千人を想定して、事業費1万4,960円／1検体×2千人＝2万9,920円の検査を計画、希望者1,500人が順次検査を受け3月末で終了、陽性者はいませんでした。

また教育子育てへの支援として、妊婦緊急支援

八代市の新型コロナウイルス 感染症に関する施策について

八代市議会議員 橋本 徳一郎

＊ 3月末時点の累計感染者数175名（新規感染者
最終確認日1月27日）

八代市の新型コロナウイルス感染者への対応は、保健所の判断に従い、感染者と濃厚接触者に対しPCR検査を実施。学校でのクラスターが発生した際には、全校生徒および全職員のPCR検査を行っている。感染者がそこまで多くなかったのは、自粛の呼びかけに対し、市民が協力的であった（外食や外飲みを控えていた）ためであろう。なお、無症状感染者を積極的に発見する検査は実施されていない。

八代市における感染拡大防止の独自対策としては、感染防止対策の消毒液やパーテーション、空気清浄機などに対しての最大10万円の購入支援であらうか。

事業を実施、新生児1人につき10万円の支給（2020年4月28日から2021年3月31日出生）。また給食費緊急支援では小中学校の給食費を無償化。保育所、幼稚園副食費支援（2020年5月25日から2021年3月31日）。ひとり親世帯にも緊急支援として1世帯につき3万円支給しました。

福祉施設緊急対策では、福祉サービスなどを提供する事業所（福祉施設、学童保育など）に対して10万円＋加算支給し、インフルエンザ予防接種費用を9歳から64歳まで助成し自己負担1,500円にしました。

経済では、脱コロナプレミアム商品券として1冊1万3千円の商品券を1万円で購入、停滞している地域経済の活性化を図るため、2万冊販売（7月27日～8月28日）、65歳以上には1冊3千円（1万9千冊）の商品券を無償配布しました。

その他、観光産業には事業継続応援のため業種・経営形態に応じて20万円～150万円、中・小規模事業者継続応援として個人事業者20万円、法人30万円、農林業継続応援に個人20万円、法人30万円をそれぞれ支給しました。また商品券第2弾として、1万5千円を1万円（4万5千冊）3千円を2千冊（1万5千冊）で販売しました。

最初は県の施策として実施されたが、その申請は1月末までに設置した写真を添付するようになっていた。しかし、電気屋を営んでいる市民からの情報で、その時期の空気清浄機はメーカーの次期モデルに切り替えのため生産されておらず、購入が難しいことが判明。この情報を担当課に知らせていたところ、その後の申請を市独自策として3月15日まで延長された。

生活支援の市独自の施策としては、飲食店および飲食店に関連する業者への支援延長、令和2年度の国保税減免などがある。国保税減免は収入が前年比で3割以上減少することが予想される場合は、令和2年度の国保税が2割から全額減免される。また飲食店やその関連業者についても、3割以上の減収が見込まれる場合は30万円の支援金が出された。しかし関連業者の申請は3月上旬時点で2割に満たない。なお、市独自施策では生産者は自粛飲食店の関連業者としては認められていない。

給付金対象者に申請書を送付、 きめ細やかな対応で

玉名市議会議員 前田 正治

玉名市では、2021年3月31日現在でコロナ感染者数は累計132人に上っています。3月20日以後には陽性者は確認されていませんが、変異ウイルスの感染が広がり始めたことで、これまで以上に感染防止対策の徹底をあらためて市民に呼びかけています。

2020年度の新型コロナウイルス感染症の対策事業の総額は16億5,400万円で、中小企業者への緊急経済対策は、昨年5月から今年3月まで第11弾、16項目の事業を実施しています。

たまな温泉や天水温泉などの宿泊施設特別支援事業は、規模に応じて総額1,030万円の支援金を出し、市内17施設全てが受給しました。今年の2月に2回目の支援事業610万円を実施した際には、17の施設に申請の案内をしました。

持続化給付支援事業1億4,400万円は、国の持

続化給付金の支給を受けた者に、上限、法人20万円、個人10万円を給付しました。

熊本県の緊急事態宣言が発令された2021年1月14日現在、市内で営業している飲食店に対する事業継続の緊急的な支援金は、対象店舗に申請書を郵送し、215店舗に2,037万円が支給されました。また、店舗等で飲食物を提供する事業者227店に一律10万円を給付しました。

市内5つの農産物等の直売所では、商品購入時の1回支払いが1,500円以上の場合、次回購入時に利用できる500円のクーポン券を1枚付ける「また来る券」が市民に好評で2回実施しました。総事業費2,463万円に対して、5店舗の売り上げは6,037万円、経済効果は250%となっています。担当課では「消費者の購買意欲が喚起され、消費動向は好転した」と分析しています。6,500円分の商品券を5,000円で販売する地域応援商品券事業1億464万円については、市民から「もう1回」の要望が出ているそうです。

インフルエンザの流行を抑制して医療現場の混乱を防止するために、65歳以上のインフルエンザ予防接種を無料で実施しました。

芦北町のコロナ感染症の現状 と対策

芦北町議会議員 坂本 登

テレビ・新聞等で報道された障害者施設みつば学園のクラスターは、47人の感染が確認されましたが、2月26日24時を以て収束しました。3月10日現在の感染者数は累計で102人ですが、2月11日に感染確認された方が最後で、それから1カ月感染は確認されていないという状況です。

芦北町では、国・県の支援策に加え町独自の新型コロナウイルス感染症対策（新しい生活様式ビジネス展開事業補助金、芦北町事業継続支援金、家賃等支援金、傷病手当金制度、国民健康保険税の均等割り・平等割の減免、傷病手当金制度の適用期間延長）を実施しています。

地場産業の対策では、芦北町事業の継続支援金や家賃等の支援金、そして飲食店応援推進事業としてクーポン券を発行しました。また、特別資金での借り入れ利息については5年間の全額補助等を行っています。現在、ホームページや広報誌等で周知をし、多くの相談者が訪れています。今後も続くコロナ対策や災害対策と併用して、国・県の動向を見ながら、町独自の対応策を行っています。

く予定です。

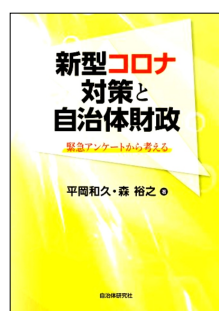
コロナ禍及び水害による生活困窮者に対しては、生活困窮者自立支援相談で対応、社会福祉協議会が仕事や生活費などの不安や困りごとの相談にのり、きめ細やかな対応で生活福祉資金、緊急小口資金の貸付け等を行っています。

また、豪雨災害により被災された方の生活再建等においては、地域支え合いセンターの生活支援相談員が巡回訪問を行っています。その他、女性相談員が就職相談や生活困窮相談などを行って、適切に関係機関へつないで対応しています。

新型コロナ対策と自治体財政 緊急アンケートから考える

平岡 和久、森 裕之(著)

自治体研究社刊 1,650円(税込)



国の対策や補正予算措置を検討し、自治体の対策と予算対応のあり方を、短期、中長期の財政運営を視野に入れて検討する。併せて、都道府県、政令市、中核市に向けて実施した緊急アンケートが、自治体の財政運営の実態と課題を浮き彫りにする。

コロナ禍で生活困窮者の相談はおさまらず

荒尾市議会議員 北園 敏光

コロナ禍で失業などによる収入減で自治体の生活相談支援センターへの生活困窮者の相談が全国で急増しています。荒尾市ではコロナ感染拡大直後の昨年3月が28件、4月84件、9月191件と急増し、今年に入ってから2月まで毎月200件を超え、1年間でのべ2,241件もの相談が寄せられています。

相談内容は様々ですが、コロナの感染に直接関係する相談が半数近くを占め、住宅確保資金の相談39件、生活保護の相談131件（うち申請94件）、社会福祉協議会への相談総数が502件、うち緊急小口（10万円）の貸付相談が69件、同（20万円）161件、総合支援資金（新規）101件、同（延長）39件という状況です（表参照）。

このような相談者の急増に伴い、荒尾市は昨年相談スタッフを3名から4名体制に増員してきましたが、4月から「生活困窮者自立支援のためのアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」として、就労準備支援事業や家計改善支援事業を社会福祉協議会に委託して取り組みを開始します。社会福祉協議会にはすでに失業して手

生活相談支援センターへの相談件数

	相談 総件数	内コロナ 関連相談	生活保護 相談件数	生活保護 申請件数	社協への 相談件数	緊急小口 資金貸付
2020年3月	28	1			13	2
4月	84	45	8	10	85	51
5月	191	126	11	6	108	54
6月	161	76	10	2	44	24
7月	220	104	13	12	45	20
8月	242	119	12	8	52	28
9月	232	97	12	11	33	10
10月	238	107	14	10	15	8
11月	196	63	13	6	18	7
12月	248	85	11	7	14	9
2021年1月	214	86	14	13	20	3
2月	215	94	13	9	55	14
合計	2,269	1,003	131	94	502	230

持ち現金をまったく持たない生活困窮者が訪れています。今後の就労準備支援事業として、例えば就職のための面接などのアクセス支援として自転車や携帯電話を貸し付けて、就職に結びつく支援を始めます。ちなみに、面接時のスーツを社協の職員さんのものを貸して援助するような支援も行われています。金銭管理が困難な相談者には、社協職員が一時的な支援ではなく伴走型で援助していく計画です。

私はこのような相談者の増加に対応できるよう支援員や生活保護係の職員の増員を求めました。福祉部長は今後の動向をみて検討すると答弁しました。



12月議会で取り上げ、1月15日から荒尾市のホームページの画面に生活困窮者の相談窓口が表示されるようになりました。クリックすると、生活相談支援センターや生活保護の窓口につながるようになっています。

「生活保護の申請は国民の権利です」という文言も入れるようになりました。

遊水池を見直すべきではないか ～昭和32年熊本市寺原水害の経験から

熊本県生活と健康を守る連合会会長 右田 捷明

昨年の熊本南部水害の被害を見聞きして、60年以上前の熊本市寺原一帯の水害の経験を思い出し書きました。寺原たんぼの遊水池の水が徐々にあふれ出し、急激な増水にならなかった経験です。

昭和32年7月25日10時を少し過ぎた頃、雷が激しくなり、ついに停電した。実習レポートを書いていたので、ローソクで間に合わせてようやく書き上げた。ローソクは電球にくらべれば暗いが、レポートを書き上げられただけでもありがたい。

時刻	床上水位 (cm)
3:00	28
3:30	38
4:00	42
4:15	46
4:30	48
4:45	49
5:00	49
5:15	48
5:30	47.5
5:45	46.8
6:00	45.5
6:15	44
6:30	42
6:45	40.5
7:00	39
7:15	37
7:30	35
7:45	33
8:00	31
8:15	29
8:30	27
8:45	25
9:00	23
9:15	21
9:30	19
9:45	17
10:00	15
10:15	13
10:30	10.5
10:45	8.5
11:00	6.5
11:15	4
11:30	2
11:45	1
12:00	0

午前1時ないし2時頃うつらうつらしていたら、父が「水が出た」と、起きて布団を上げて、屋根裏を開けて、タンスの引き出しや重要なもの、ふとん類を上げた。ふとんは半分ぬれたがほとんど片づけて、一段落ついたところ、電気が点いたので助かった。4時少し前だが、わずかながら水が増えつつある。坪井川だったので、そう早く水がこなかったもので、どうやら間に合った。水の出たのに気がついたのが遅く、畳の大半をぬらしたのは惜しかった。明日から天気が良くなれば、干せば使えるのもいくらかある。天井裏が案外広かったので、大分上げられた。しかし、昭和28年6.26水害の26日とちょうど1ヶ月ずれているのも因縁か。

4時頃から水も増えなくなり、やがて引きだした。引く水の深さを15分間隔で測ったら、ほとんど2cmずつ引いていた。床上50cmだから床上から引いてしまうだけでも昼までかかった。ほとんど12時頃外を歩けるようになり、それから引くのは遅く、午後3時頃膝くらいまでになり、ひもしさを感じ、立町までパンを買いに行ったが、立町あたりは浸かっていないらしかった。そのためパンもすぐあった。だが、パンを買いに行く途中、

腰まで水がきていた所もあった。夕方水が引いたら、すぐ日が暮れて、何も仕事が出来ず、1日水の引くのを待っていた。

以上は、昭和32年7月26日の寺原一帯の水害時の私の夏休みの日記から。寺原たんぼは遊水池である。坪井川の堤防の一部が切っており、増水すれば、たんぼに流れ出して、市内中心部を水害から守る役目を果たしていた。ところが、まれにたんぼだけではおさまらず、周りの人家にまで水が押し寄せてくることがある。素早く気が付いて対応できればいいが、この時のように夜中だと、気付くのが遅れ、家具の一部をぬらしてしまうことになった。その後、減反政策でたんぼが埋め立てられ、宅地化する中で、遊水池の役目が危うくなり、熊本市はたんぼを買い上げ遊水池公園とし、普段は公園として、いざという時は遊水池としての役目を担うようになっている。遊水池の水が宅地まであふれてきたときは、昨年の熊本南部水害のように、いきなり2階まで水が来るというようなことはないのではないかなと思う。それと泥も伴わないのではないかなと思うが、水害に遭ったことには違いはない。昔の家は畳を剥ぐと床板があり、それは取り外せるようになっていたので、畳を剥いだあと、床板を集めて、その上にタンスをのせて、その上に畳をのせる、タンスの中身や重要なものは屋根裏にあげてしまう。順調にいけば床板をぬらしただけで済むが、その時は畳を上げてしまう前に水がきてしまった。

熊本南部水害後、ダム復活の話がぶり返されているが、国交省は、ダムに賛成しないところには予算はつけない、という方針を持っており、この10年ほどはやれば出来ることをやらずに、水害が起きるのを待っていたのではないかな、と思われるふしがある。その中には、遊水池の話も出ていたので、なにかの足しになればと思い、まとめてみました。

後日の記録に畳は捨てたのが2枚、使えそうにないがしばらく使ったのが4枚でこの4枚はあとで捨てた。古の家なので敷いてあるところが決まっている。屋根裏からタンスの引き出しなどを下ろしたのが8月5日とある。測った所はふすまの敷居。湿気は壁を伝って実際の水位より30cm程上まできていました。

読者のひろば



真に豊かな食料をめざして

小田 雅子（熊本市）

今、日本の食料自給率は38%。大変な状況です。食の安全面でも大きな問題が。

輸入小麦には除草剤のグリホサートが含まれ、発ガン性が心配。学校給食のパンにも含有、市民運動により米飯の県産米使用と共に改善。しかしコンビニ等のパンや麺、菓子などに安価な輸入小麦が使われ心配。

大規模経営の農場では、人手を減らし機械化で除草剤は不可欠に。国連は「家族農業10年」を決定。家族で丁寧に育てられた安全な農作物、そして農家も経営が成り立つあり方がどんなに大切かが緊急課題。

農民連も「コロナ禍による米危機打開3・19緊急リモート中央行動」で農水省前宣伝・交渉。

「米価の下落で農家は危機的状況」と。集いに東大大学院の鈴木教授がリモート発言され、「政府が米を買い入れ人道支援に回せ、国民の命と農業生産の両方が守れる」と「米国では農業予算の8割は低所得者層への補助的栄養支援プログラムに使われている。それは米国の最大農業支援政策だ」

「消費者の食料品の購買力を高めることで農産物需要拡大、農家の販売価格も維持、まさに“両方至れり尽くせり”」「なぜ日本政府は米を備蓄用以上買わず、人道支援の政府買い入れせぬのか。苦しむ国民と農家を放置して自助を言い続ける政治、行政に存在意義はない」と。憲法違反の武器の購入も止めて、国民の安心・安全をめざしSDGsを実行してゆきましょう。

日本政府も核兵器禁止条約に署名・批准を！

畠田 ミツ子（原水爆禁止熊本県協議会）

3月号、真行寺のご住職、藤岡様の「核兵器廃絶の願い門徒の方々と共に」を拝見し、励まされる思いが致しました。今年1月に核兵器禁止条約が発効したのに、日本政府はまだ署名・批准していません。

昨年、10月末、日本原水協は条約の批准国が50カ国に達した時点で、これまでの「核兵器廃絶国際署名」を、「日本政府に核兵器禁止条約の目下、署名・批准を求める」署名に切り替えまし

た。まだ、新しい署名用紙が届いていなければ、どうぞご連絡下さいませ。

現在、全国で556の自治体（3割超）が「日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を」の意見書をあげています。県内では苓北町、上天草市、錦町、菊池市、玉名市、小国町の13%。岩手県は100%、秋田県は85%です。条約が発効した1月22日には苓北町で2月22日には上天草市に、「祝・核兵器禁止条約発効」の垂れ幕が下げられ大きく報道されました。野党統一も厳しい中ですが、今後、6月議会に向けてご協力を宜しくお願い致します。

住民のいのちと暮らしを守る自治体非正規職員の待遇は

奥山 直人（熊本自治体一般労働組合）

自治体では、行政需要の高まりや国からの正規職員の定数削減の要請を受けて臨時・非常勤などの非正規雇用職員が増えています。一方でその待遇は劣悪で、また自治体ごとに待遇がバラバラでした。昨年の4月に会計年度任用職員制度が施行され、全国的に「任用の適正化」「処遇の改善」が図られました。県内ではどのように変更されたのか、県下自治体にアンケートを実施し、45自治体中36自治体から回答を得ました。

職員数をみると、正規職員20,231人、非正規職員11,962人で、非正規率は35.7%となり、非正規職員が自治体業務を支えている現状が明らかになりました。とくに学童保育支援員、学級支援員で100%、学校司書では99.4%とほとんどが非正規職員で占められ、専門性の高い、知識や経験の蓄積が必要な職でも非正規職員が高い割合を占めています。

待遇面では、経験加算・昇給制度の創設や期末手当の支給など、一定度の改善が図られましたが、正規職員との均等待遇という面では不十分さも多く残されています。

自治体職員の3分の1以上を占める非正規職員の労働条件の改善と権利の確立は、新型コロナや多様な行政ニーズに対応し、住民の暮らしと権利を守る自治体本来の役割を果たすために欠かせません。新制度に向けた法改正時の国会では、新しい労働条件が決まり運用されても「引き続き必要な措置を講じていくこと」が決議されています。

短 信

国保料のコロナ特例減免延長
対象となるのは、昨年のコロナ減収
より更に3割以上の減収？

新型コロナの影響を受け政府は、収入が減少した方に対して国保料の「特例減免制度」を、昨年引き続き今年も実施することにしました。

対象になるのは、前年度の事業所得合計額が400万円以下で、30%以上収入が減少すると予想される方に限られます。減免額の割合は表の通りになります。

減免を行った場合、昨年度は国がその費用を全額負担しましたが、今年度は「市町村調整対象需要額」により財政支援が20%から80%になります。このことにより、市町村によっては財政難を理由に特例減免制度を実施しないことも予想されますので、早急に自治体へ実施するように要請する必要があります。

さらに一番の問題点が、「前年度の事業収入の30%減少見込み額」に対して適用されることです。昨年度は、新型コロナによる影響がない収入に対して30%減少見込みであったため、多くの方が申請されており、「大変嬉しい、助けられた!」との意見もありました。今年度は、昨年度のコロナにより収入減少した額から、さらに30%減少した方が対象になっています。通常の事業所では、年間の収入額30%減少の事実は明らかに異常事態であり、倒産（廃業）もしくは大幅な事業縮小を喰われることであり、さらに30%の収入減少は考えられません。自治体からも国に対して理

主な生計維持者の前年所得額	減免割合
300万円以下	100%
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

不尽な制度は改善するように指摘していただき、独自の救済措置も実施する必要があります。

菅政権は、昨年より成長戦略会議で「日本が経済成長しないのは大企業が少なく、小規模事業者が多すぎるので生産性が低迷している」と主張しているデビッド・アトキンソン氏をブレーンとする「中小企業淘汰論」を展開していますので、国保に関しても淘汰も辞さない考えがあると思われます。国保は、個人の力（自己責任）では解決できないからこそ存在している社会保障制度ですので、国や自治体の採算ベースにて図るものではありません。このままでは、国保料は年々高くなる可能性もありますので、払える国保料への改善を訴えていこうと思います。

（熊本民主商工会会長 山本 寛幸）

《注目の書籍紹介》

「公共私」・「広域」の連携と 自治の課題（地域と自治体第39集）

榊原 秀訓, 岡田 知弘, 白藤 博行, 本多 滝夫, 浜岡 政好, 関 耕平, 門脇 美恵, 山田 健吾, 中山 徹, 平岡 和久, 角田 英昭(著)

自治体研究社刊 2,530円(税込)



コロナ禍の下、「行政のデジタル化」が最優先で進められている。地方自治制度の抜本的な改変をねらう「自治体戦略2040構想」とその具体化を諮問された第32次地制調の答申は、デジタル化の具体策とどう関係するのか。コロナ禍の下で国が進めている地方自治制度再編の動向を分析し、自律・自治の自治体論を考える。

ご 案 内

2021年度総会・総会記念シンポ

< 総会記念シンポジウム >

「いま自治体に求められているものは何か」

◆6月6日(日) 13:00~14:45

◆熊本市国際交流会館 大広間A・B

◆資料代500円

< 総 会 >

◆同 日 15:00~16:30

◆シンポジウムと同会場

編 集 後 記

社会保障政策の矛盾が深刻だ。政府は高齢者医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる法案を国会に提出。同時に医療体制の余力をさらにそぐ病床削減法案も。コロナで住民のいのちと健康が脅かされているもと、やるべきことは見事に真逆。自治体からも反対の意見書があがっている(F)